

令和5年11月16日

広島県知事  
湯崎 英彦 殿

## 国の総合経済対策等を踏まえた緊急要望

公明党広島県議会議員団  
団長 栗原 俊二

依然として続く物価高は、生活者や中小企業など、様々な分野で大きな負担を生じさせています。

こうした状況を踏まえ、政府は11月2日、賃上げの原資となる企業の稼ぐ力、供給力の強化を柱とする総合経済対策を決定しました。

なかでも、物価高対策のための「重点支援地方交付金」が積み増しされ、地域の実情を踏まえて、必要かつ効果的な分野に活用されることが求められています。

本県としても、国の対策に呼応し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をきめ細かく実施するよう、公明党広島県議会議員団として、次のとおり緊急要望を行いますので、県民の声を反映した万全の対策を講じていただくようお願いいたします。

### 【緊急要望項目】

- 1 国の総合経済対策を的確かつ迅速に届けるため、12月補正予算の早期成立と速やかな執行
- 2 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により課題を抱える生活者への支援
  - ・LPガス料金高騰に対する継続支援
  - ・物価高騰に伴う低所得世帯への支援体制の強化
- 3 エネルギー価格高騰対策や賃上げを実施できる環境整備に向けた事業者への支援
  - ・特別高圧電気料金高騰に対する継続支援
  - ・電力・ガス・物価高騰等の影響による地域の実情に応じた継続支援
  - ・中小企業等の賃上げに向けた環境整備